

議案第8号

令和8年度那須烏山市下水道事業会計予算について

令和8年度那須烏山市下水道事業会計予算を次のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定により議会の議決を求める。

令和8年2月25日提出

那須烏山市長 川 俣 純 子

令和8年度那須烏山市下水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和8年度那須烏山市の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）水洗化戸数	1, 201	戸
（2）年間処理水量	437, 836	m ³
（3）一日平均処理水量	1, 205	m ³
（4）主要な建設改良事業（下水道整備費）	34, 384	千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益	363, 842		千円
第1項 営業収益	57, 016		千円
第2項 営業外収益	306, 825		千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	342, 598		千円
第1項 営業費用	319, 119		千円
第2項 営業外費用	21, 765		千円
第3項 予備費	1, 714		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額132,006千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額3,041千円、減債積立金17,928千円及び当年度分損益勘定留保資金111,037千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入		92,094	千円
第1項	企業債		27,000	千円
第2項	出資金		60,000	千円
第3項	補助金		4,163	千円
第4項	負担金		931	千円
		支	出	
第1款	資本的支出		224,100	千円
第1項	建設改良費		34,384	千円
第2項	企業債償還金		189,716	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 27,000	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、120,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

22,735千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、260,000千円である。

下水道事業会計予算に関する説明書

1	実 施 計 画	6
2	建設工事一覧表	9
3	予定キャッシュ・フロー計算書	10
4	給与費明細書	11
5	令和8年度予定貸借対照表	15
6	令和7年度予定損益計算書	19
7	令和7年度予定貸借対照表	20

1 実施計画

令和8年度那須烏山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出（消費税含む）
収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			363,842	
	1 営業収益		57,016	
		1 下水道使用料	56,970	下水道使用料
		2 その他の営業収益	46	排水設備計画確認検査手数料等
	2 営業外収益		306,825	
		1 他会計補助金	200,000	一般会計繰入金
		2 長期前受金戻入	106,823	補助金・負担金等により取得した固定資産の減価償却費戻入
		3 消費税還付金	1	
		4 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
1 その他特別利益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			342,598	
	1 営業費用		319,119	
		1 管きよ費	5,439	下水道管路、マンホールポンプ場の維持管理に要する経費
		2 処理場費	94,670	下水道処理場の維持管理に要する経費
		3 総係費	33,868	下水道事業運営に要する経費
		4 減価償却費	185,139	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	3	固定資産の除却費
		2 営業外費用		21,765
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		21,710	企業債利息、一時借入金利息
	2 消費税		30	消費税及び地方消費税納付金
	3 雑支出		25	
	3 予備費		1,714	
		1 予備費	1,714	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税含む)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			92,094	
	1 企業債		27,000	
		1 企業債	27,000	
	2 出資金		60,000	
		1 他会計出資金	60,000	一般会計繰入金
	3 補助金		4,163	
		1 国庫補助金	4,163	社会資本整備総合交付金
	4 負担金		931	
1 受益者負担金		931	下水道処理区域内の受益者に賦課される負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			224,100	
	1 建設改良費		34,384	
		1 下水道整備費	34,384	下水道施設整備事業費
	2 企業債償還金		189,716	
		1 企業債償還元金	189,716	

2 建設工事一覧表

(単位：千円)

実施 計画 ページ	款	項	目	金 額	事 業 名	
8	1 資本的支出	1 建設改良費	1 下水道整備費	26,057	○烏山中央処理区取付管工事	550
					○烏山水処理センター初期用ポンプ更新工事	9,889
					○南那須処理区取付管工事	550
					○南那須水処理センターUPS更新工事	3,586
					○興野地区取付管工事	550
					○興野水処理センターエアリフトブロワ更新工事	915
					○興野水処理センター放流ポンプ更新工事	1,382
					○興野水処理センター上澄水排出装置更新工事	8,635
合 計				26,057		

3 予定キャッシュ・フロー計算書

令和8年度 那須烏山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,928,563
減価償却費	185,139,000
資産減耗費	3,000
賞与引当金の増減額	47,000
貸倒引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 106,823,000
支払利息	21,710,000
未収金の増減額	△ 46,970
未払金の増減額	16,975,200
小計	134,936,793
利息の支払額	△ 21,710,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,226,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 61,269,109
国庫補助金収入	10,148,182
受益者負担金収入	846,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,274,563
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,714,715
他会計からの出資による収入	60,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,714,715
資金に係る換算差額	0
資金増減額	△ 39,762,485
資金期首残高	46,763,810
資金期末残高	7,001,325

4 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員 4(1)		11,464	7,357	18,821	3,914	22,735	
前年度	損益勘定 支弁職員 3(1)		8,868	4,208	13,076	2,782	15,858	
比 較	損益勘定 支弁職員 1(1)		2,596	3,149	5,745	1,132	6,877	

※()内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	本年度	216	288	334	350		242	2,815	2,654		458	7,357
	前年度	138			500		294	1,722	1,403		151	4,208
	比 較	78	288	334	△ 150		△ 52	1,093	1,251		307	3,149

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員 3	10,855	6,835	17,690	3,667	21,357	
前年度	損益勘定 支弁職員 2	7,372	4,155	11,527	2,434	13,961	
比 較	損益勘定 支弁職員 1	3,483	2,680	6,163	1,233	7,396	

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	本年度	216	288	334	350		192	2,559	2,438		458	6,835
	前年度	138			500		241	1,722	1,403		151	4,155
	比 較	78	288	334	△ 150		△ 49	837	1,035		307	2,680

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員 1(1)		609	522	1,131	247	1,378	
前年度	損益勘定 支弁職員 1(1)		1,496	53	1,549	348	1,897	
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 887	469	△ 418	△ 101	△ 519	

※()内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	時間外	通 勤	期 末	勤 勉	合 計
	本年度		50	256	216	522
	前年度		53			53
	比 較		△ 3	256	216	469

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,596	その他の増減分 2,596		
職員手当	3,149	その他の増減分 3,149	扶養手当 78	
			住居手当 288	
			管理職手当 334	
			時間外手当 △ 150	
			通勤手当 △ 52	
			期末手当 1,093	
			勤勉手当 1,251	
			地域手当 307	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,483	その他の増減分 3,483		
職員手当	2,680	その他の増減分 2,680	扶養手当 78	
			住居手当 288	
			管理職手当 334	
			時間外手当 △ 150	
			通勤手当 △ 49	
			期末手当 837	
			勤勉手当 1,035	
			地域手当 307	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 887	その他の増減分 △ 887		
職員手当	469	その他の増減分 469	通勤手当 △ 3	
			期末手当 256	
			勤勉手当 216	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当りの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
					一般行政職	技能労務職
令和8年4月1日	平均給料月額 (円)				321,100	
	平均給与月額 (円)				358,055	
	平均年齢(歳.月)				38.09	
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)				305,800	
	平均給与月額 (円)				326,294	
	平均年齢(歳.月)				37.02	

※暫定再任用職員等は除く

イ 初任給 (単位:円)

区 分	一般行政職(本年度)	一般行政職(前年度)
高 校 卒	200,300	188,000
短 大 卒	213,100	201,000
大 学 卒	225,600	213,600

ウ 級別職員数 (単位:人、%)

区 分	級	一般行政職		技能労務職		教 育 職		企 業 職					
		職員数		構成比		職員数		構成比		一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年4月1日 現	7												
	6							1	33.4				
	5												
	4												
	3							1	33.3				
	2												
	1							1	33.3				
計							3	100.0					
令和7年4月1日 現	7												
	6												
	5							1	50.0				
	4												
	3												
	2												
	1							1	50.0				
計							2	100.0					

※暫定再任用職員等は除く

級別の標準的な職務内容

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
職 名	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐 副主幹	主 幹	参 事 長

エ 昇給

区分	合計	一般行政職	技能労務職	教育職	企業職	
					一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	3			3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2			2	
	比率(B)/(A)	66.7%			66.7%	
前年度	職員数(A)(人)	2			2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2			2	
	比率(B)/(A)	100.0%			100.0%	

※暫定再任用職員等は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支給対象地域	栃木県
支給率(%)	4.0
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	4.0

ク その他の手当

区分	国の制度との 異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

5 令和8年度 予定貸借対照表

令和8年度 那須烏山市下水道事業 予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		214,123,940	
	ロ 建物	599,115,498		
	減価償却累計額	△ 73,398,102	525,717,396	
	ハ 構築物	4,405,901,933		
	減価償却累計額	△ 541,690,344	3,864,211,589	
	ニ 機械及び装置	607,715,702		
	減価償却累計額	△ 172,518,446	435,197,256	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額		0	
	ヘ 工具器具及び備品	205,555		
	減価償却累計額		205,555	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		5,039,455,736	
	固定資産合計			5,039,455,736
2	流動資産			
	(1) 現金預金		7,001,325	
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金		569,700	
	貸倒引当金	△ 40,000	529,700	
	流動資産合計			7,531,025
3	繰延資産			0
	資産合計			<u>5,046,986,761</u>

負 債 の 部		
4	固定負債	
	(1) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,464,630,661
	企業債合計	<u>1,464,630,661</u>
	固定負債合計	1,464,630,661
5	流動負債	
	(1) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	175,794,702
	企業債合計	175,794,702
	(2) 未払金	20,000,000
	(3) 引当金	
	イ 賞与引当金	2,016,000
	引当金合計	2,016,000
	(4) その他流動負債	28,914
	流動負債合計	<u>197,839,616</u>
6	繰延収益	
	長期前受金	3,002,819,450
	長期前受金収益化累計額	△ 451,705,250
	繰延収益合計	<u>2,551,114,200</u>
	負債合計	<u><u>4,213,584,477</u></u>
資 本 の 部		
7	資本金	582,790,585
8	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	32,429,160
	ロ 国庫補助金	90,847,390
	ハ 他会計補助金	90,847,390
	資本剰余金合計	214,123,940
	(2) 利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	36,487,759
	利益剰余金合計	<u>36,487,759</u>
	剰余金合計	<u>250,611,699</u>
	資本合計	<u>833,402,284</u>
	負債資本合計	<u><u>5,046,986,761</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 25年～50年
 - 機械及び装置 6年～20年
 - 車両運搬具 4年～5年
 - 工具、器具及び備品 4年～15年

2 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）

(2)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

(3)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

那須烏山市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	烏山中央処理区に係る汚水処理
特定環境保全公共下水道事業	南那須処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	興野地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自令和8年4月1日 至令和9年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	23,050	18,692	10,095	51,837
営業費用	138,223	109,753	61,517	309,493
営業損失	115,173	91,061	51,421	257,656
経常利益	5,401	5,026	7,502	17,929
セグメント資産	2,819,068	1,453,414	774,505	5,046,987
セグメント負債	2,450,783	1,125,453	637,348	4,213,584
その他の項目				
他会計補助金	90,000	70,000	40,000	200,000
他会計出資金	43,000	12,000	5,000	60,000
減価償却費	95,969	58,693	30,477	185,139
特別利益				
特別損失				

6 令和7年度 予定損益計算書

令和7年度 那須烏山市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	47,520,911		
(2) その他の営業収益	70,890	47,591,801	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	5,400,612		
(2) 処理場費	75,067,259		
(3) 総係費	34,783,749		
(4) 減価償却費	187,899,003		
(5) 資産減耗費	3,000	303,153,623	
営業損失			255,561,822
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	200,000,000		
(2) 長期前受金戻入	108,136,121		
(3) 雑収益	153,772	308,289,893	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	24,371,860		
(2) 雑支出	9,797,015	34,168,875	274,121,018
経常利益			18,559,196
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失		0	0
当年度純利益			18,559,196
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			41,803,467
当年度未処分利益剰余金			60,362,663

7 令和7年度 予定貸借対照表

令和7年度 那須烏山市下水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		214,123,940	
	ロ 建物	599,115,498		
	減価償却累計額	△ 54,895,102	544,220,396	
	ハ 構築物	4,381,744,024		
	減価償却累計額	△ 406,645,344	3,975,098,680	
	ニ 機械及び装置	570,607,502		
	減価償却累計額	△ 140,927,446	429,680,056	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工具器具及び備品	205,555		
	減価償却累計額	0	205,555	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		5,163,328,627	
	固定資産合計			5,163,328,627
2	流動資産			
	(1) 現金預金		46,763,810	
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金		522,730	
	貸倒引当金	△ 36,000	486,730	
	流動資産合計			47,250,540
3	繰延資産			0
	資産合計			<u>5,210,579,167</u>

負 債 の 部		
4	固定負債	
	(1) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,613,425,363
	企業債合計	<u>1,613,425,363</u>
	固定負債合計	1,613,425,363
5	流動負債	
	(1) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	189,714,715
	企業債合計	189,714,715
	(2) 未払金	3,024,800
	(3) 引当金	
	イ 賞与引当金	1,969,000
	引当金合計	1,969,000
	(4) その他流動負債	28,914
	流動負債合計	<u>194,737,429</u>
6	繰延収益	
	長期前受金	2,991,824,904
	長期前受金収益化累計額	△ 344,882,250
	繰延収益合計	<u>2,646,942,654</u>
	負債合計	<u><u>4,455,105,446</u></u>
資 本 の 部		
7	資本金	480,987,118
8	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	32,429,160
	ロ 国庫補助金	90,847,390
	ハ 他会計補助金	90,847,390
	資本剰余金合計	<u>214,123,940</u>
	(2) 利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	60,362,663
	利益剰余金合計	<u>60,362,663</u>
	剰余金合計	<u>274,486,603</u>
	資本合計	<u>755,473,721</u>
	負債資本合計	<u><u>5,210,579,167</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 25年～50年
 - 機械及び装置 6年～20年
 - 車両運搬具 4年～5年
 - 工具、器具及び備品 4年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

那須烏山市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	烏山中央処理区に係る汚水処理
特定環境保全公共下水道事業	南那須処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	興野地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	19,587	18,302	9,702	47,591
営業費用	132,422	107,789	62,942	303,153
営業損失	112,835	89,487	53,240	255,562
経常利益	12,910	1,347	4,302	18,559
セグメント資産	2,905,490	1,517,707	787,382	5,210,579
セグメント負債	2,585,606	1,206,772	662,727	4,455,105
その他の項目				
他会計補助金	95,600	65,400	39,000	200,000
他会計出資金	44,000	13,200	2,800	60,000
減価償却費	98,586	58,837	30,476	187,899
特別利益				
特別損失				